



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,794	△10.4	297	△58.2	305	△58.3	179	△64.7
2024年3月期第1四半期	8,695	△3.9	710	10.4	732	8.2	509	15.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 283百万円 (△53.1%) 2024年3月期第1四半期 604百万円 (30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.37	—
2024年3月期第1四半期	74.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,461	30,338	68.2
2024年3月期	45,031	30,198	67.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 30,338百万円 2024年3月期 30,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,275	△3.0	282	△61.4	1,454	93.6	1,122	125.2	164.65
通期	33,739	1.8	790	△26.7	1,946	73.3	1,439	87.4	211.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	7,950,000株	2024年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,135,648株	2024年3月期	1,135,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,814,352株	2024年3月期1Q	6,814,395株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境改善への期待とインバウンド需要に支えられ、景気が緩やかな回復を見せる一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、円安による物価上昇の継続などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、業務用ろ過フィルターや工業用検査機材の販売が順調に推移しました。また、文書のデジタル化事業も概ね順調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が低調に推移したほか、機器の販売も需要低迷の影響で落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関や運輸業界向けに、新紙幣発行に伴う更新需要などを取り込み順調に推移しました。

選挙システム機材は、東京都知事選挙など地方選挙向けに投票用紙交付機、投票用紙読取分類機などの機器や、投開票システム等の販売に加え、システムサポート業務などが好調に推移しました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売が伸長し、順調に推移しました。また、印刷用紙や情報用紙の販売も概ね順調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高77億94百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益2億97百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益3億5百万円（前年同期比58.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は317億57百万円となり、前連結会計年度末より6億79百万円減少しました。

減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（8億22百万円）及び流動資産の「その他」の減少2億18百万円、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（58百万円）、電子記録債権の増加（2億27百万円）及び棚卸資産の増加（73百万円）であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は127億4百万円となり、前連結会計年度末より1億10百万円増加しました。

増加の主な要因は、評価額の増加による投資有価証券の増加（1億67百万円）であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は113億11百万円となり、前連結会計年度末より7億22百万円減少しました。

減少の主な要因は、仕入債務の減少（6億12百万円）、賞与引当金の減少（1億48百万円）であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は28億11百万円となり、前連結会計年度末より12百万円増加しました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(19百万円)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は303億38百万円となり、前連結会計年度末より1億40百万円増加しました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円及びその他の包括利益累計額の増加(1億3百万円)、減少の要因は、剰余金の配当1億43百万円であります。

この結果、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末は67.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月17日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、直ちに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,660	16,719
受取手形、売掛金及び契約資産	7,239	6,417
電子記録債権	1,552	1,779
商品及び製品	2,418	2,390
仕掛品	85	42
原材料及び貯蔵品	977	1,121
関係会社短期貸付金	3,000	3,000
その他	520	301
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	32,436	31,757
固定資産		
有形固定資産	3,887	3,863
無形固定資産	111	96
投資その他の資産	8,595	8,744
固定資産合計	12,594	12,704
資産合計	45,031	44,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,452	3,679
電子記録債務	2,528	2,689
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	67	102
賞与引当金	388	240
その他	1,079	1,082
流動負債合計	12,033	11,311
固定負債		
退職給付に係る負債	215	217
役員退職慰労引当金	989	1,009
その他	1,593	1,585
固定負債合計	2,799	2,811
負債合計	14,832	14,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	27,348	27,385
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	28,707	28,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,132
退職給付に係る調整累計額	473	461
その他の包括利益累計額合計	1,490	1,594
純資産合計	30,198	30,338
負債純資産合計	45,031	44,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,695	7,794
売上原価	6,314	5,758
売上総利益	2,380	2,036
販売費及び一般管理費	1,669	1,739
営業利益	710	297
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	5	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	14	21
営業外収益合計	45	54
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	—	36
貸倒引当金繰入額	—	0
固定資産廃棄損	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	24	46
経常利益	732	305
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	729	305
法人税、住民税及び事業税	163	110
法人税等調整額	55	15
法人税等合計	219	125
四半期純利益	509	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	509	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	116
退職給付に係る調整額	△4	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	95	103
四半期包括利益	604	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	4,335	1,783	2,222	—	8,341	—	8,341
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	204	85	—	—	289	—	289
顧客との契約から生じる収益	4,539	1,868	2,222	—	8,630	—	8,630
その他の収益	—	—	—	64	64	—	64
外部顧客への売上高	4,539	1,868	2,222	64	8,695	—	8,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	83	84	△84	—
計	4,540	1,868	2,222	147	8,779	△84	8,695
セグメント利益	131	508	29	41	710	0	710

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	3,855	1,310	2,268	—	7,435	—	7,435
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	210	74	—	—	285	—	285
顧客との契約から生じる収益	4,066	1,385	2,268	—	7,720	—	7,720
その他の収益	—	—	—	74	74	—	74
外部顧客への売上高	4,066	1,385	2,268	74	7,794	—	7,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	75	76	△76	—
計	4,067	1,385	2,268	149	7,871	△76	7,794
セグメント利益又は損失	△66	276	35	51	296	0	297

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連
結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおり
であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	94百万円	96百万円
のれんの償却額	4百万円	1百万円